

# SMBC Asia Monthly

第140号 ■ 2020年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部

## 【目次】

### トピックス

#### <アジア経済> 新型コロナ禍で逆風強まるASEANの雇用環境

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 2~3

### 各国・地域の経済動向

#### <韓国> 景気は持ち直すも債務リスクが高まる

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔 ----- 4

#### <フィリピン> 活動制限再強化で景気回復に遅れ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

#### <ベトナム> 景気は持ち直すも、通貨高や米国制裁リスクが浮上

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

### 統計資料

#### アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## TOPICS

## アジア経済

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## 新型コロナ禍で逆風強まるASEANの雇用環境

SMBC Asia Monthly

潜在失業者や格差拡大を踏まえると、ASEAN の雇用環境は失業率が示す以上に深刻化している可能性がある。各国は対応策を打ち出しているものの、雇用回復には時間を要するであろう。

## ■悪化する ASEAN の雇用環境

新型コロナ感染拡大が続くなかでASEAN の雇用環境が大幅に悪化している。

ASEAN 各国の失業率は2020年4~6月期に上昇した(右上図)。特に、フィリピンでは17.7%と現行統計で最悪の水準となった。その後、活動制限が段階的に緩和されたため、7~9月期になると失業率は低下したが、前年同期と比べればなお大幅な高水準にあり、依然として雇用環境は厳しい。一方、ASEAN 域内で最大の経済規模と人口を誇るインドネシアの失業率は毎年2、8月分のデータのみが公表され、2020年8月の数値が公表されていないため、新型コロナ禍の雇用への影響を確認することは難しい。しかし、2月の失業率(5.0%)と国家開発企画庁の2020年通年の予測値(9.2%)に基づけば、8月の失業率は14%程度に達したものと見込まれる。

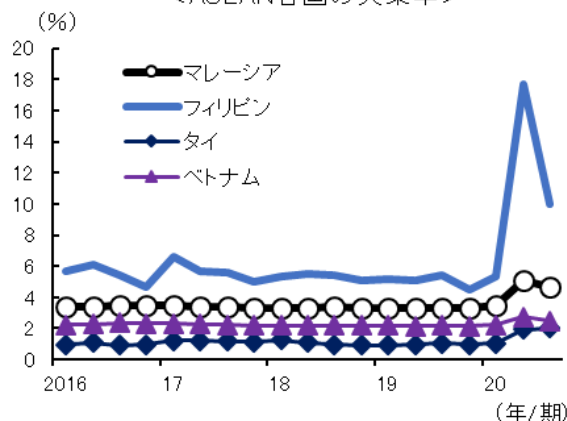
近年、中間層の台頭や米中対立の深刻化を背景に、より多くの日本企業がASEAN 経済の動向を注視しているが、消費購買力や社会情勢に影響を与える雇用情勢も先行きを見るうえで重要なポイントと言える。以下では、新型コロナ感染拡大のASEAN の雇用への影響を整理し、今後を展望した。

## ■失業率が示す以上に深刻化

今回の新型コロナ感染拡大によって生じた景気の大規模な悪化は、二つの特徴的な動きを労働市場にもたらした。

第1に潜在失業者の増加である。長引く経済活動の制限による先行きの不透明感は、アジアを含め多くの国で従来の景気後退局面以上に労働市場からの退出者を増やしてしまった可能性がある。実際、マレーシア、ベトナムでは、2020年4~6月期以降の労働参加率が前年同期を下回っている(右下図)。労働参加率の前年同期差分を潜在失業者とみなして、それらも含めた7~9月期の潜在失業率を計算すると、マレーシア：5.2% (当局発表の失業率：4.7%)、ベトナム：5.4% (同2.5%) と、乖離が生じている。特にベトナムは、新型コロナ感染拡大下でもプラス成長を維持する等、経済活動のマイナス影響は比較的軽微とされるが、潜在失業率は当局発表の失業率を大きく上回っている。公式の失業率が急上昇したフィリピン以外にも、統計に示される以上に雇用環境が悪化していることが示唆される。もっとも、ASEAN 諸国のうち、タイでは例外的に労働参加率が低下していない。これは、

&lt;ASEAN各国の失業率&gt;

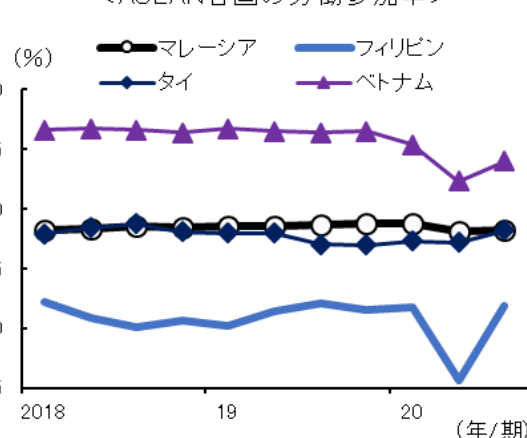


(出所) 各国統計

(注1) インドネシアは半年毎の公表のためグラフから除外。

(注2) 2020年7~9月期のマレーシア、タイは7、8月の値。

&lt;ASEAN各国の労働参加率&gt;



(出所) 各国統計

(注) マレーシア、タイの2020年7~9月期は7、8月の値。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

同国で、国や自治体の命令、事業者の判断にかかわらず休業者にも失業保険を給付する等の対策がとられたことにより、労働市場からの退出者を抑制できたためと考えられる。

第2に、格差の拡大である。右上図はマレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの2020年4~6月期の就業者数の前年同期差に占める業種別割合を縦軸、2018年の業種平均を1とした場合の業種別賃金倍率を横軸としてプロットしたものである。このなかで、雇用減少が目立つ業種としては、農林水産業、卸売・小売業、其他サービス業等が指摘できる。これらは、工業化への構造的な変化や自然災害が影響した農林水産業を除けば、テレワーク化が難しく、かつ、新型コロナの感染拡大に伴う活動制限で大きな打撃を受けた分野である。注目されるのは、これらの業種は総じて全体平均に比べ賃金水準が低いことである。其他サービスに関しても、内訳が確認できるフィリピン、タイ、ベトナムのデータから確認すると、娯楽・エンターテイメントで減少しており、この業種の賃金倍率は0.93と全業種平均を下回る。新型コロナ感染抑制を目的として導入された活動制限は、低賃金労働者を中心に雇用を奪ったといえる。格差拡大は、社会不安につながり、政治の不安定化の要因となる可能性もあることから、ASEAN各国政府にとっては喫緊の対応を要する課題である。

■雇用環境の改善には相当な時間

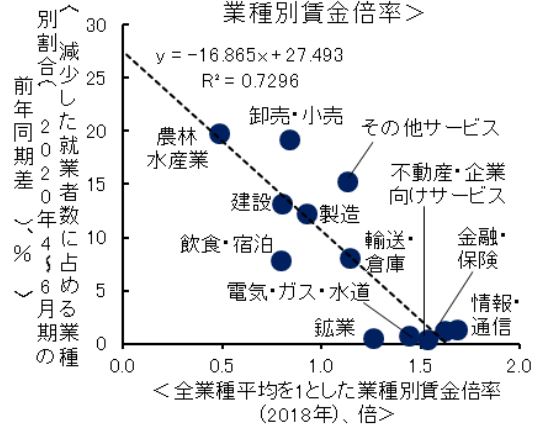
こうした状況下、ASEAN各国政府は雇用対策に力を入れている(右下表)。たとえば、多くの国で減税や公共料金の減免、金融機関への返済猶予要請等を通じて企業の資金繰りを支援し、雇用維持を図っている。また、フィリピンでは感染者の接触追跡者等の雇用増にも踏み切った。

このように各国で雇用対策の拡充は進むものの、多くの対策はセーフティネットとしての色合いが強い。雇用改善に向けて、本格的にテコ入れするのであれば、国内観光活性化やインフラ投資の促進といった需要喚起策が重要と考えられる。

しかし、ASEAN各国政府は脆弱な医療体制を背景に医療崩壊への警戒感が強く、感染再拡大の兆候がみられれば活動制限の再強化が求められるため、人の往来を増やす政策には慎重にならざるを得ない。また、インフラ投資についても、ASEAN各国は先進諸国に比べ行政の執行能力が低く、割り当てた予算で円滑に実行できないことがかねてより問題となっている。

厳しい経済環境が続くなか、ASEANの雇用環境改善には政府のサポートが欠かせない。しかし、脆弱な医療体制や行政の執行能力の低さを考えると、回復に至るまでには時間を要すると見ておくべきであろう。

<就業者数の差(2020年4~6月期の前年同期差)に占める業種別割合と業種別賃金倍率>



(出所) 各国統計、ILO、CEICを基に日本総研作成  
(注) マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

<ASEAN各国の主な雇用対策>

国	主な内容
インドネシア	・ 失業者やインフォーマルセクター労働者に対する職業訓練および、起業支援 ・ 法人税、輸入税等の各種減税、社会保険料免除、零細企業向け給付金等による企業の資金繰り支援 等
マレーシア	・ 雇用維持を目的とした賃金補助プログラムや、失業者を雇用した企業に対する補助金支給プログラム ・ 金融機関に対する返済猶予措置の要請や信用保証付き貸付制度による企業の資金繰り支援 等
フィリピン	・ 影響を受けた中小・零細企業向け特別融資制度等による資金繰り支援 ・ 接触追跡や公共施設修繕等要員の雇用、帰国した海外労働者の就労支援 等
タイ	・ 休業者や一時失業者に対する失業保険の給付や職業訓練 ・ 事業者向け低金利ローン等による資金繰り支援 等
ベトナム	・ 無利子ローン制度や社会保険料、減税による資金繰り支援 ・ 銀行に対する融資の条件変更要請 等

(出所) ILO、各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail: nogimori.minoru@jri.co.jp

景気は持ち直すも債務リスクが高まる

SMBC Asia Monthly

■輸出改善、政策対応により景気は回復傾向を強める

韓国経済は、4～6月期にかけて2四半期連続で成長率がマイナスとなる等悪化が続いたが、足元では回復の動きをみせている。

9月の輸出(米ドルベース)は前年同月比+7.6%と7ヵ月ぶりにプラスに転じた(右上図)。半導体やSSD(Solid-State Drive)等IT関連輸出が同+16.4%と前月の同+10.3%から加速し、引き続きけん引役となった。また、自動車・同部品輸出も同+2.0%と、7ヵ月振りにプラスに転じ、足元の輸出を押し上げている。また、ウエイトは小さいが、新型コロナ検査キット等を含むバイオヘルスの輸出が同+79.3%と大幅な増加を続けている。

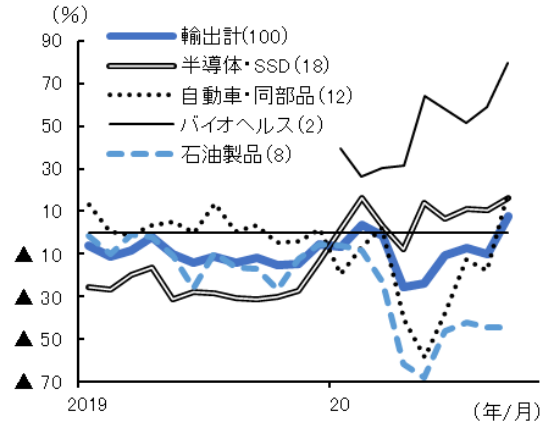
内需についても、9月22日に第4次補正予算が成立する等、矢継ぎ早に打ち出された景気対策が支えとなっている。年に4回の補正予算が組まれたのは1961年以来であり、7.8兆ウォン(GDP比0.41%)の同予算では、中小企業支援、雇用支援、低所得層向け支援、子ども支援、防疫支援が組み込まれた。第1次、第2次、第3次(それぞれ3月、4月、7月に成立)と合わせると予算規模はGDP比3.5%となり、2009年のリーマン・ショック時を大きく上回る(右下図)。好調な輸出と財政拡張によって、韓国経済は年末にかけて回復傾向を強めることになろう。

■懸念が高まる債務リスク

景気は持ち直している一方、家計と政府の債務残高の急速な増加への懸念が高まっている。低金利下での不動産投資の活発化等を背景に、4～6月期に家計金融負債は対GDP比で101%と、1～3月期の98.7%から拡大した。また、上述した四つの補正予算によって、2020年の政府債務残高は対GDP比43.9%と、2019年の37.7%から拡大する見通しである。同残高は先進国と比べれば低水準であるが、通貨ウォンには不安定さが残ることから、資本流出への警戒は怠れない。この問題に神経をとがらせている当局は、10月5日に政府債務残高と財政赤字をそれぞれ対GDP比で60%、3%以内に抑えるという健全性維持に向けたルール適用を発表している。

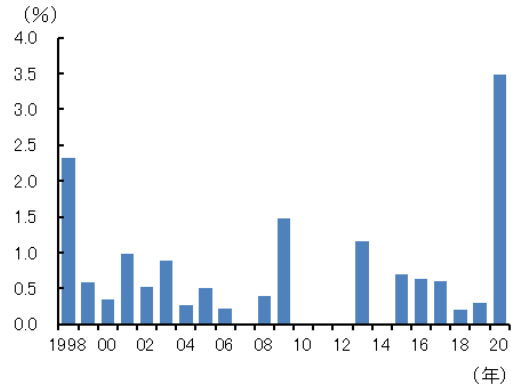
家計、政府ともに債務残高の大幅な上昇は、中長期的に個人消費、政府支出を圧迫する要因になる。当局がそうしたリスクを避けるため、早期に金融引き締め、緊縮財政にかじを切る可能性も排除できず、その場合は目先の景気下振れリスクが高まることになろう。

<韓国輸出(米ドルベース、前年同月比)>



(出所) CEIOを基に日本総研作成  
(注)カッコ内は2019年の輸出におけるシェア。

<韓国補正予算(対GDP比)>



(出所) 企画財政部、ブルームバーグを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## フィリピン

## 活動制限再強化で景気回復に遅れ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■活動制限再強化が景気を下押し

フィリピンでは、マニラ首都圏を中心に実施されていた厳しい活動制限が6月初旬に緩和され、経済は持ち直しつつあった。しかし、感染再拡大を受けて、8月4日にマニラ首都圏等で厳しい活動制限が再導入されたため、足元では景気回復の動きが停滞している。

まず、輸出が8月に前年同月比▲18.6%と前月(同▲9.1%)から減少幅を大きく拡大させた(右上図)。厳しい活動制限下で、出勤者が通常の5割に制限されたこと等が響いたと考えられる。

また、内需では、8月の自動車販売台数が同▲45.2%と前月(▲40.5%)から一段と減勢が強まる等、再び消費が落ち込んでいる。投資の下支え要因として期待される政府主導のインフラプロジェクトの進捗も芳しくない。活動制限で工事の停滞を余儀なくされたことに加え、前年の予算執行の遅れによるベース効果のはく落もあり、政府のインフラ投資向け歳出は7、8月と連続で3割近い減少となった。

その後、感染拡大に落ち着きがみられたことから、8月18日にマニラ首都圏を中心とした厳しい活動制限が緩和され、さらに、10月2日には車両修理や卸売・小売店舗等で活動制限が解除された。このため、10~12月期以降は景気を持ち直しの動きが再び強まると見込まれる。

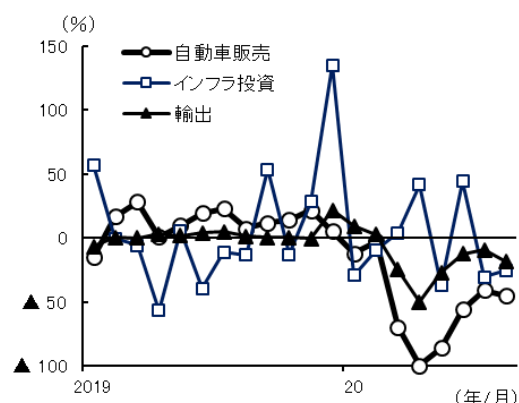
## ■新型コロナ対策法第2弾が成立

こうしたなか、9月11日、フィリピン政府は新型コロナ感染抑制と経済立て直しの両立を図るべく、新型コロナ対策法第2弾(BAYANIHAN II)を成立させた(右下表)。

もともと、BAYANIHAN IIでは景気刺激より、銀行救済や医療へのサポート等セーフティネットの拡充に多くの予算が割かれている。資本注入で銀行の貸出態度が和らぐ可能性はあるが、景気を直接的に押し上げる効果は限定的となろう。

国内銀行の不良債権比率は8月に2.8%と、昨年末時点の2.0%から上昇傾向が続き、金融面で波乱が起きる潜在的なリスクが高まっている。政府は不良債権を資産管理会社に移管する「金融機関戦略的移管法(FIST)」の成立を目指しており、上述対策法とともに実施されることで金融環境の改善につながれば、景気回復に向けた支持材料になることが期待されよう。

＜フィリピンの各種経済指標(前年同月比)＞



(出所)フィリピン統計局、フィリピン予算管理庁、OEIC

## ＜新型コロナ対策法第2弾(BAYANIHAN II)の概要＞

総額 1,655億ペソ(対GDP比0.85%)	
主な内容	金額(億ペソ)
・国有銀行への資本注入	395
・医療従事者への補償や医療品の購入	265
・農業セクターの振興	240
・新型コロナの影響を受けたセクターへの資金援助プログラム	220
・新型コロナワクチン確保	100
・厳格な活動制限エリアへの現金支給	60
・海外フィリピン人労働者の帰国支援や隔離治療費用	53
・接触追跡者の新規雇用と訓練	50
・隔離・検疫施設の建設や公立病院の拡張	45
・観光産業における職業訓練等への支援	41
・その他(スマートキャンパス整備や遠隔教育整備等)	186

(出所)各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

ベトナム

景気は持ち直すも、通貨高や米国制裁リスクが浮上

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■7～9 月期は成長率加速

ベトナムの2020年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.6%と前期(同+0.4%)から持ち直した(右上図)。感染第2波で7月末から実施された活動制限再強化に伴う景気下押し懸念はあったものの、対象地域が限定されたことでその影響は軽微であったようである。

需要項目別にみると、輸出の改善が回復の主因となった。1～9月の実質輸出は前年同期比+0.9%と、1～6月期の同▲0.3%からプラスに転じた。品目別では、コンピュータやテレビ等新型コロナ関連特需が押し上げ材料となったほか、中国でのインフラ投資の活発化を受け鉄鋼輸出も増加した。

一方、内需では投資が堅調であった。1～9月期の総資本形成は同+3.4%と1～6月期の同+1.9%から伸び率を高めた。内訳をみると、7～9月期の公共投資が前年から5割増とけん引役になった。一方、消費も活動制限は再度強められたものの、影響は限定的で小幅ながら伸び率を高めている。

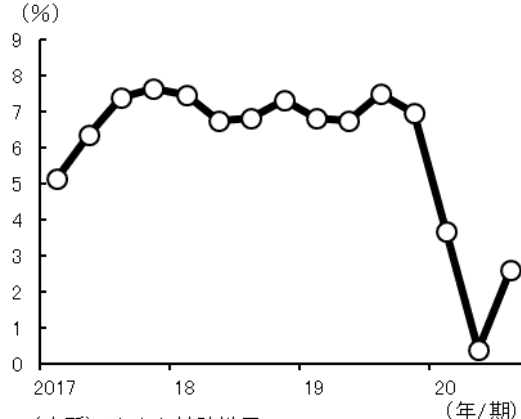
先行き、依然として感染再拡大による活動制限再導入のリスクは残るものの、世界経済の緩やかな回復による輸出増加や公共投資拡大が期待される。以上を総じてみれば、ベトナム景気は引き続き回復基調を辿り、2020年通年の成長率は+2.7%に達すると予想される。

■米国が為替操作の調査を開始

なお、足元では、対米関係において懸念材料が浮上している。10月2日、米通商代表部は通商法第301条に基づいてベトナムの為替操作に関する調査を実施すると発表した。米国は通貨ドンが為替介入により過小評価されている可能性を指摘している。米国の対ベトナム貿易赤字は2001年の米越通商協定の発効以降増加傾向にあり、貿易赤字総額に占める割合も年々高まっていたことが下地となっている(右下図)。さらに、米中貿易摩擦が過熱するなかで、米国向け輸出を中国発からベトナム発に切り替える動きが加速しており、2019年はその傾向が一段と強まっている。

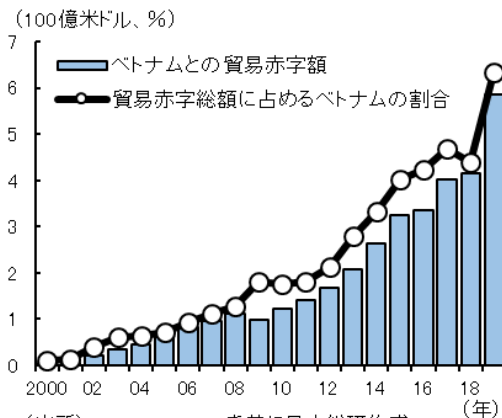
米国の調査によって為替管理が不公正と判断されれば、ベトナムは一定の通貨高を受け入れざるを得ないだろう。また、不公正とされる状況が続けば、米国の関税引上げ等の制裁措置が課される可能性もある。通貨高や制裁が現実化すれば、輸出に悪影響を与え、ベトナム景気回復の足かせとなろう。さらに、外資企業の進出先としての魅力を落とすことで中期的な成長にもマイナスの影響をもたらす可能性もある。近日中に公表される米財務省・為替報告書での評価(1月時点でベトナムは「監視リスト」入り)がどう変更されるかが、まずは注目となる。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



(出所)ベトナム統計総局

<米国におけるベトナムとの貿易赤字額と貿易赤字総額に占めるベトナムの割合>



(出所) UN COMTRADEを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	28,689	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,367.6	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,098	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.7	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1	4.2	7.0
2018年1~3月	3.0	3.2	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.0	1.1	1.1	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.6	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.3	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.2	-9.1	-0.3	-2.0	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.7	-0.6	-9.0	-13.3	-12.2	-17.1	-5.3	-16.5	3.2	-23.9	0.4
7~9月				-7.0					4.9		2.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.4	-4.0	2.2	-0.8	-1.5	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-1.0	-4.2	6.2	2.0	2.0	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	11.9	-4.6	21.0	-10.5	-4.1		-13.4	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	4.9		11.7	-18.2	-37.2		-40.1	3.9	-66.6	-11.3
5月	-9.9	1.8		-8.3	-23.8	-22.6		-30.1	4.4	-37.8	1.4
6月	-0.6	7.6	-5.1	-6.4	-17.8	4.7		-19.2	4.8	-16.0	10.3
7月	-2.2	2.8		-7.6	-12.9	2.9		-17.2	4.8	-11.6	2.1
8月	-3.1	4.1		13.7	-9.3	2.4		-13.8	5.6	-8.6	-0.1
9月									6.9		4.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	-0.7	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	4.9		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.3	5.1	5.2		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2	5.1		
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0		5.3		
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			5.2		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.3		4.5	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.3			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.7	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7			5.6		
9月	3.6	3.8	6.7						5.4		2.5

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,157	-1.5	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2019年1月	46,169	-6.2	27,115	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,991	-5.9
2月	39,482	-11.3	20,317	-8.4	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,612	5.7
3月	47,003	-8.4	28,449	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,508	-5.0
4月	48,781	-2.1	25,559	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,005	-6.3
6月	44,008	-13.8	28,210	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,094	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,776	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,084	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,974	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,554	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,474	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,110	-6.6	25,048	-7.6	34,660	-22.1	31,172	-5.1	19,626	3.3
2月	40,919	3.6	25,369	24.9	30,680	5.3	29,377	-0.2	20,642	-4.5
3月	46,206	-1.7	28,251	-0.7	41,680	-4.8	30,911	-5.4	22,405	4.2
4月	36,299	-25.6	25,218	-1.3	39,924	-2.6	27,065	-16.8	18,948	2.1
5月	34,843	-23.8	27,000	-2.0	40,972	-6.3	25,012	-26.5	16,278	-22.5
6月	39,225	-10.9	27,126	-3.8	39,433	-0.3	28,456	-6.4	16,444	-23.2
7月	42,793	-7.1	28,190	0.3	42,378	-2.2	30,091	-9.7	18,819	-11.4
8月	39,534	-10.2	31,163	8.3	44,448	-1.2	31,406	-3.7	20,212	-7.9
9月	48,041	7.6	30,712	9.4			31,174	-1.2		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,079	8.8	243,697	13.3
2019年	240,300	-3.4	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,298	-5.1	264,268	8.4
2019年1月	20,977	-0.4	14,028	-3.8	5,293	-6.4	218,008	9.3	26,407	3.9	22,183	9.4
2月	16,606	-8.0	12,789	-9.5	5,252	0.5	135,330	-20.7	26,862	3.2	13,879	-3.5
3月	21,015	-3.4	14,448	-6.9	6,031	0.1	198,234	14.0	32,725	12.2	22,757	7.1
4月	20,967	-3.7	13,068	-9.9	5,652	3.1	193,606	-2.7	26,038	0.3	20,419	10.3
5月	20,319	-2.9	14,752	-8.9	6,200	1.8	213,918	1.1	29,850	3.1	21,889	9.4
6月	18,434	-6.5	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,466	-1.5	25,027	-7.8	21,437	7.7
7月	21,774	1.9	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,232	1.9	22,930	10.9
8月	19,471	-2.8	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,992	-6.5	25,856	10.3
9月	18,712	-7.1	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,020	-6.6	23,301	10.4
10月	21,700	-7.1	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,481	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,846	3.3	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-1.7	13,632	-2.8	5,789	9.4	212,230	-2.7	25,853	-2.1	18,402	-17.0
2月	17,886	7.7	14,061	9.9	5,401	2.8	80,575	-40.5	27,743	3.3	20,987	51.2
3月	18,651	-11.3	14,068	-2.6	4,543	-24.7	185,133	-6.6	21,491	-34.3	24,003	5.5
4月	14,896	-29.0	12,163	-6.9	2,834	-49.9	200,114	3.4	10,271	-60.6	17,601	-13.8
5月	14,448	-28.9	10,454	-29.1	4,534	-26.9	207,147	-3.2	19,183	-35.7	19,180	-12.4
6月	19,382	5.1	12,009	2.1	5,381	-12.5	213,574	0.5	21,915	-12.4	22,585	5.4
7月	21,720	-0.2	13,703	-10.1	5,681	-9.1	237,631	7.2	23,638	-9.9	24,873	8.5
8月	18,915	-2.9	13,096	-8.2	5,128	-18.6	235,259	9.5	22,701	-12.7	27,702	7.1
9月			14,008	-0.5			239,758	9.9	27,580	6.0	27,163	16.6

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2019年1月	45,153	-1.4	26,225	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,991	13.8
2月	36,651	-12.2	15,247	-20.5	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,992	-6.5	25,365	6.4	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,412	-7.7
4月	45,047	3.1	22,849	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,901	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,081	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,709	-1.3
6月	40,105	-10.9	24,384	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,503	-5.5	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,735	-5.4	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,465	-0.6	21,181	-7.9
2月	37,004	1.0	22,071	44.8	35,638	0.8	28,404	6.6	16,744	-4.3
3月	41,811	-0.4	25,468	0.4	46,149	-10.1	28,535	-4.2	20,813	7.2
4月	37,891	-15.9	22,945	0.4	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,486	-17.2
5月	34,514	-20.9	22,276	-3.5	42,743	-11.2	22,190	-28.7	13,584	-34.4
6月	35,619	-11.2	22,296	-8.6	43,735	-6.2	25,207	-11.9	14,834	-18.1
7月	38,700	-11.6	22,827	-6.8	46,225	-2.6	27,295	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,737	-15.8	24,692	8.5	46,336	-4.6	26,648	-10.0	15,863	-19.7
9月	39,345	1.6	23,576	-5.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,050	10.6	236,869	11.2
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,704	-7.7	253,393	7.0
2019年1月	17,960	-3.0	15,005	-2.0	9,565	7.7	179,670	-0.8	41,455	1.9	21,563	6.9
2月	13,633	-13.2	12,465	-12.1	7,985	2.9	132,371	-4.3	36,591	-3.4	14,694	4.7
3月	17,091	-4.6	13,747	-5.0	9,366	12.0	166,867	-7.1	43,690	2.1	21,147	11.2
4月	18,086	-1.5	15,399	-4.7	9,451	2.9	180,532	4.5	42,387	6.1	20,901	19.4
5月	18,022	-3.6	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,773	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,775	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,817	-6.8	41,032	-8.4	19,462	1.0
7月	17,901	-7.5	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,690	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,293	-2.8	157,024	-12.6	41,149	-0.7	18,723	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,057	-11.6	142,626	7.7	37,904	3.6	18,822	28.1
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	6,911	-26.2	165,074	-1.1	31,471	-28.0	22,086	4.4
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,912	-14.2	17,126	-59.6	18,821	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	144,115	-16.6	22,205	-52.4	17,948	-22.2
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,757	-23.1	167,153	2.7	21,070	-48.6	20,644	6.1
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,541	-23.8	175,302	-1.4	28,472	-29.6	22,097	-2.5
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,204	-22.6	176,334	-2.1	29,473	-26.0	22,717	1.6
9月			11,571	-18.9			202,759	13.2	30,310	-19.6	24,204	12.6

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-183,971	6,828
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,407	10,874
2019年1月	1,016	890	-1,313	2,196	-4,000	3,017	-977	-4,272	38,338	-15,048	620
2月	2,830	5,070	-6,223	2,798	4,116	2,973	323	-2,733	2,959	-9,729	-815
3月	5,011	3,085	-7,547	2,874	2,096	3,923	701	-3,335	31,367	-10,965	1,610
4月	3,734	2,710	-4,473	2,097	-1,347	2,882	-2,331	-3,799	13,074	-16,350	-482
5月	2,084	4,468	-4,423	2,914	296	2,296	145	-3,649	41,145	-16,834	-1,189
6月	3,904	3,827	-7,052	1,794	3,301	2,659	268	-2,636	49,649	-16,005	1,974
7月	2,316	3,591	-4,118	2,468	211	3,874	-280	-3,641	44,015	-14,199	262
8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,860	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,670	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,498	116
2020年1月	375	3,437	-3,936	707	-1,556	2,950	-637	-3,504	55,206	-15,296	-322
2月	3,915	3,298	-4,958	972	3,897	3,032	2,513	-1,656	-62,051	-10,162	2,166
3月	4,395	2,783	-4,470	2,377	1,592	2,867	716	-2,368	20,059	-9,980	1,917
4月	-1,592	2,273	-3,011	1,848	2,462	-835	-372	-449	45,202	-6,855	-1,220
5月	329	4,723	-1,771	2,822	2,695	2,395	2,016	-1,321	63,033	-3,023	1,232
6月	3,606	4,829	-4,302	3,249	1,610	4,880	1,249	-1,375	46,421	844	1,941
7月	4,092	5,362	-3,847	2,796	3,343	5,908	3,238	-1,860	62,329	-4,834	2,776
8月	3,797	6,471	-1,887	4,758	4,349	3,162	2,353	-2,076	58,925	-6,772	4,986
9月	8,696	7,136		2,760		2,438			36,999	-2,720	2,959

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,423	8,008	-30,633	-8,877	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,971	65,141	22,464	63,152	37,033	12,280	-30,376	-3,386	141,335	-24,550	12,478
2018年12月	4,914	20,512	4,638	14,667	4,092	2,576	-9,531	-443	51,152	-17,738	-907
2019年1月	3,296				1,348			-1,366			
2月	3,850				5,777			438			
3月	5,040	17,119	3,707	13,059	5,067	4,137	-6,580	-782	30,074	-4,628	1,677
4月	-393				1,225			-931			
5月	5,176				-557			-356			
6月	5,665	17,415	4,268	18,083	3,823	3,458	-8,208	357	30,517	-14,977	-300
7月	6,585				1,946			-192			
8月	4,861				4,493			371			
9月	7,759	13,638	9,164	17,596	3,801	2,904	-7,491	-535	40,214	-7,553	6,261
10月	7,827				2,853			-293			
11月	5,975				3,052			-1,040			
12月	4,331	16,969	5,329	14,383	4,204	1,802	-8,096	944	40,531	-2,605	4,840
2020年1月	1,007				3,092			-839			
2月	6,367				5,178			1,032			
3月	5,961	18,110	-1,141	11,532	623	2,274	-3,749	-217	-33,696	584	3,139
4月	-3,331				0			2,284			
5月	2,286				726			1,057			
6月	6,880	21,769	7,810	12,730	-51	1,749	-2,896	1,041	110,168	19,798	-323
7月	7,452				1,736						
8月	6,566				2,996						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,300	328,022	241,725	102,700	130,366	88,896	3,142,522		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia MF ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office MF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物借入金金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics MF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：なし 株価：STI指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：レポレート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand MF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：SET指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 MF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CECデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年10月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。